

これからの日本経済

——平成4年10月22日、中央大学公開講座
における三重野総裁講演

はじめに

本日は、日本経済についてお話することになっているわけだが、世界各国の経済がますます緊密に結ばれていく中で、日本経済を語るには、世界経済とのかかわりあるいは世界経済の動きそのものを抜きにすることはできなくなっている。しかし、例えば最近の欧州通貨情勢を説明するだけでも優に1時間を超えてしまうなど、世界経済に関するテーマを限られた時間内にすべて採り上げることはとても不可能である。そこで本日は、主として日本経済そのものの動きについてお話しし、最後に世界の中における日本経済の位置づけということについて若干の感想をお話することとしたい。

1. わが国経済の動向

まず、わが国経済の現状について申し上げますと、いろいろ報道されているように、現在非常に厳しい状況、私どもが日ごろ使う言葉でいうところの調整局面のまっただ中にあるわけである。すなわち、企業の設備投資が製造業を中心に落込むとか、最近の百貨店売上げにみられるように個人消費が伸び悩むなど、国内の最終需要がその勢いを弱めつつある中で、企業は、売れ残った在庫を少しでも減らそうと、生産を抑制している。これが在庫調整と呼ばれるものであるが、その結果、大方の企業で売上げが伸び悩み、企業収益が悪化している。また、こうした企業活動の

停滞や業績の悪化を背景として、株価は、ひとところに比べて最近やや持直したとはいえ、総じて低迷している。

こうした中で、私どもの耳には、わが国経済の先行きについての不安感や不透明感を訴える声が多く入ってきており、また、日本銀行の認識は甘いというおしかりを頂戴することすらある。

こうした声に対し、私は、経済の先行きについての考え方を明らかにしていかななくてはならない立場にある。その場合、経済は生き物であり、かつ過去から現在に至るまでずっとつながったものである以上、ある局面のみを切取ったいわば静止画面としてこれを見るのではなく、一連の流れの中で、経済をみていくことが重要であると考えている。そうした意味で、現在の調整過程についても、過去からの流れの中でその位置づけを考え、またその特色を見出すことによって、はじめて将来への展望が開けると考える次第である。

(62年以後の景気拡大とその後の調整)

こうした観点に立って、わが国経済を少し前にさかのぼって振り返ってみると、国内の景気は、昭和60年秋のいわゆるプラザ合意以後の急速な円高の下での不況の後、61年末ごろを底に拡大に転じたが、その原動力となったのは設備投資と個人消費を中心とする国内民間需要の力強い増加であった。すなわち、急速な円高の進行に対し、わが国の企業は、

第1に、国内向け新製品の開発・投入や消費者ニーズの掘り起こしなど積極的な経営展開を図り、それが国内需要の自律的拡大へとつながっていった。第2に、この間、円高や原油価格の低下から物価が安定していたので、長期間にわたって金融の緩和基調が維持されたこと、それを背景に地価・株価等資産価格の上昇が続いたこともあって、その結果、企業や家計といった民間経済主体の間では、経済の先行きに対する超強気の見方が支配的となり、その結果、投資が投資を呼び、消費が消費を呼ぶというまれにみる投資ブーム、消費ブームが生じた。具体的な数字をあげると、62年度以後4年間の年平均実質成長率は5.3%（とくに内需は6.0%）と、56年度以後60年度までの5年間の年平均成長率3.8%（内需は2.9%）を大幅に上回ることとなった。また、この間の景気拡大の持続期間は、昭和30年代半ばの「岩戸景気」（42か月）を上回り、40年代前半の「いざなぎ景気」（57か月）に迫るものとみられている。とくに、民間設備投資は、62年度以後4年間の対名目GNP比率が平均18%と、かつての高度成長期並みの水準となったほか、同じ期間の新設住宅着工は、年平均168万戸と、60年度までの5年間の年平均118万戸を約4割方上回る水準で推移した。また、乗用車の新車販売台数も毎年増加し、平成元年度には429万台と過去ピークに達したが、60年度が294万台であったことからみても、これがいかに大きな盛上がりであったかがわかる。

しかし、こうした好景気は、必ずしも良いことばかりをもたらしたわけではなく、一方で、①深刻な人手不足、②インフレ圧力の蓄積、あるいは、③前述した資産価格の一段の高騰、いわゆるバブルの発生など、経済の随

所に、さまざまな「行過ぎ」や「歪み」をもたらした。とくに、行過ぎた投資・消費ブームは、結果として、企業の資本設備、住宅、耐久消費財等各方面において著しいストックすなわち残高の積上がりを招き、その分内在的な調整圧力を高めることとなった。すなわち、こうした財にはある程度の耐用期間があるため、これが適正水準を上回って購入された場合、その後の新規需要が鈍化するという極めて自然な現象がみられたわけである。具体的には、平成2年半ばから自動車購入が減少に転じたのに続き、2年末ごろから住宅投資、そして3年度初には非製造業設備投資も、それぞれ減少傾向となり、3年度後半からは製造業の設備投資にも急速にブレーキがかかった。このように、時間差を伴いつつ、各種ストックの調整が開始されたことから、これらが折り重なって国内需要全体の減速がもたらされた。その結果、企業においては、在庫調整が開始され、現在の調整局面に至っているわけである。

（今次調整期の特色）

このように、最近の実体経済面の動きは、まさに循環的かつ自律的な調整として理解することが可能である。これに対し、「今回の不況は、実体経済において循環的に生ずる通常の不況と異なり、いわゆるバブル経済の崩壊というわが国がこれまでに直面したことの無い事態に起因する、新型の不況である。したがって、これへの対策として伝統的な金融・財政政策の効果には限界があり、今回の不況は長くて深いものとならざるを得ない。」といった見方もある。

しかし、私どもとしては、必ずしもそのようには考えていない。確かに、今回の調整は、

バブル経済の崩壊を伴っている点が一つの特徴であるが、実体経済面で起きている現象それ自体は、基本的に、典型的なストック調整のプロセスとしてとらえることができる。ただ、資産価格の上昇局面において、これが企業や家計の支出を押上げる方向に作用し、それが景気の山を高くした結果として、その後の調整を深いものにした面はある。山高ければ谷深しということである。また、バブル経済の下でのいわば甘えというか、今回の景気拡大期においては、企業や家計が先行きの需要や所得の伸びに対する期待を著しく高めていたことから、その後の調整局面において、心理的な減速感がとくに強く働いている面であろう。とくに企業の場合、知らず知らずのうちに、いわゆる高いコストの体質が定着してしまったことから、売上げの伸び悩みや生産の抑制に伴って収益の著しい減少が生じ、これが企業マインドを大きく冷え込ませる要因となっている。このような意味で、いわゆるバブルの発生と崩壊は、実体経済との関係でみれば、何か特別なことが起ったというわけではなく、景気循環の幅を大きくし、それだけ落差を大きくしたという方向で作用したと考えられよう。

また、今回の調整期のもう一つの特徴は、従来の調整期に比べて、雇用に対する不安があまりみられないということである。平成の大型景気の下での人手不足の度合いが大きかったために、最近、企業の生産抑制などに伴って、労働需給が緩和しつつあるとはいっても、いわゆる街に失業者があふれるといった事態には程遠いのが現状である。確かに、一部の企業では、人手が余ってきていることも事実であり、社員の出向や配転など雇用調整を

実施する動きもみられるが、中長期的には、人口の高齢化などを反映して労働力の不足が見込まれる中で、企業の間では雇用確保への意欲が極めて強い。このように、調整期にありながら、比較的安定した雇用環境がなお保たれているため、少なくともこの面からは、現状、それ程深刻な事態が生じているとはいえないのではなかろうか。

さらに、今次調整期の特色をもう一つあげるとすれば、いわゆるバブルの崩壊に伴い、金融面でさまざまな問題が発生し、それが金融システムに対する漠たる不安を生ぜしめている点であろう。資産価格とくに地価の大幅な上昇とその後の下落が経済に大きな歪みをもたらさないはずはない。そして、結局のところ、その「ツケ」は、不動産関連貸出を中心とした不良資産の増加という形で、金融機関のバランス・シートに集約されてきているわけである。このため、昨今、内外のマスコミ、とくに海外において、日本の金融システムは大丈夫かといった論調もみられるところとなっている。

確かに、この問題の解決は決してなまやかしいものではないが、私どもとしては、金融システムに対する不安はやや過大に伝えられており、金融システム全体の安定性を維持しつつ、必ずやこれを克服しようと考えている。すなわち、不良資産については、これをできるだけ迅速に処理すべく、既に関係者による真剣な取組みが開始されているし、そのため金融機関自身もいろいろな合理化努力を行っている。また、そもそも、わが国の金融機関が有する内部留保なり基礎体力さらには収益力には相当のものがあつたことを忘れてはならない。もちろん、いくら日本銀行総裁が大丈

夫だ大丈夫だといっても世の中の不安が全く解消するものではない。しかし、これからの実績の積上げが、次第にそうした不安を解消していくであろうし、その点については、私自身ある程度時間はかかると思うが、そうなると考えている。

(景気の先行き)

今回の調整期の性格をまとめると、以上のようなことになる。しかし、調整というものは、もとより無限に続くものではない。厳しい調整が続く間にも、次への発展、すなわち景気の自律回復の基盤が次第に醸成されていくわけである。すなわち、第1に、設備投資の抑制が続くにつれ、設備ストックの伸びは、長続きする成長と見合った水準に接近していくと見込まれるし、第2に、既に住宅投資は、昨年秋ごろをボトムに持直しに転じている。また、第3に、在庫調整も遅れ気味とはいえ、一部ではめどがつき始めているものもみられるなど、遠からず山を越えることが期待される。こうしたところに、政府の総合経済対策10兆7千億円の効果、そして昨年7月以降の5次にわたる公定歩合引下げ(6.0%→3.25%、 $\Delta 2.75\%$)の累積的效果が加わることになる。したがって、わが国経済は、今しばらくは調整局面を続けざるを得ないとしても、我々が目指すインフレなき、バブルなき、長続きする成長路線へつながる道筋の途中にあると考えている。もっとも、本来景気の牽引車となるべき設備投資については、底入れの後も調整圧力の名残から、大きな伸びは期待しにくい。さりとて、当面これにとって替わるべき民間需要も見当たらない。したがって、公共投資等の下支え効果を期待

できるとはいえ、景気底入れ後の回復のテンポは、ゆっくりとしたものになる可能性が高い。しかし、それもある程度はやむを得ないのではないか。

なぜ、やむを得ないと考えるのか。先程、現在の調整期の位置づけ、性格づけを行ったが、改めて、一つの流れの中で、今後どのような方向を我々が目指すべきかを考えてみたい。前に述べたように、昭和62年来の好景気は、いくつかの「行過ぎ」や「歪み」を産み出した。今回の調整の行きつく先が、かつてのバブルを伴う大型景気に単純に戻るのでは一体なんのための調整だったのかということになる。バブルを抱えたままでは経済の健全な発展はない。したがって、今回の調整の目指すところは、インフレなき、バブルなき、よりバランスのとれた長続きする成長でなければならないと考える。

もちろん、そのような望ましい成長路線については、何点何パーセントというようにあらかじめ想定された成長率のイメージがあるわけではない。しかし、かつてのバブル的な好景気における実質成長率が5%以上あったことからみて、これよりは低い成長になると考えるのが自然であろう。しかも、経済をそうした成長路線へつないでいくためには、企業や家計あるいは金融機関が、日本経済の実力に比べて高過ぎる成長や資産価格の上昇に依存することのない体質作りに取組んでいく必要がある。そしてそのプロセスには、相応の痛みが伴うと同時に、ある程度の時間がかかることとみておくべきではなかろうか。

この点は、次に述べる金融政策の運営に対する私どもの考え方との関連でも重要なことである。

2. 金融政策の考え方

私どもが行う金融政策は、好景気の「行過ぎ」を是正し、前述のインフレなき、バブルなき、長続きする成長路線へつなぐ、そのための政策ということで一貫している。別の言葉でいえば、景気が悪くなったから、これを単純に元の好景気に戻すという短期的な発想からではなく、たとえ成長率は低くなるにしても、より長続きする、そのためにバランスのとれた成長へもって行こうという中期的な展望に立ったものである。

しかし、その間の調整が行過ぎて景気そのものが底割れしては元も子もなくなってしまう。そういうことにならず、調整ができる限りスムーズに進むよう、政策面で適切な手当てを行うのは当然なことであり、過去5回行った公定歩合の引下げ等一連の金融緩和措置は、そのような観点から実施したものである。

世の中の人々は、概して短期的な視点から景気と金融政策を見がちであるのに対し、私どもは、このように中期的な視点から両者を考えている。この間のギャップが、しばしば私どもの金融政策に対する批判となって表われてくる。もちろん、ご批判なりご意見には常に謙虚に耳を傾けるべきものであるが、私どもは、今後ともこうした物差しで考えていきたいと思っている。

そこで、金融政策の当面の具体的な運営についてであるが、現在の公定歩合3.25%という水準は、歴史的にみても極めて低い水準である。しかも、金融市場で自由に決まるいわゆる市場金利や金融機関の貸出金利などを含む金利水準が、全体としてスムーズに下がってきている。当面は、こうした金利の低下に加えた総合経済対策の効果の浸透状況を含

め、経済情勢の推移を注意深く見守っていく所存である。

ここでマネーサプライ、世の中に出回っているお金の量についてひと言申し上げる。

9月のマネーサプライをみると、 $M_2 + CD$ 平残が前年比 $\Delta 0.4\%$ 、広義流動性が前年比 2.8% といずれも既往最低の伸び率となった。これにはさまざまな要因があるが、基本的には前述のように景気が厳しい調整局面にあるほか、資産取引も不動産取引を中心に依然低迷を余儀なくされていることから、資金需要自体が低調に推移し、そうした中で、金融機関貸出が伸び悩んでいる面が大きい。

一方、供給サイドでは、従来の緩和期に比べて金融機関の融資姿勢が慎重になっていることは事実であるが、しかしながら、健全な資金需要に対して金融機関はむしろ積極的に貸したいポジションにある。そのポジションは、ごく最近はさらに強まっているように私どもには見受けられる。仮に、借入れ需要が増えているのに金融機関がこれに応じえないために、マネーサプライが増えないとすれば、金利が上がるとか、企業の資金繰りが非常に窮屈になるはずである。しかし、実際には貸出金利は低下を続けているし、私どもが聞いているところでも、また短観もそうであるが、企業の資金繰りも総じていえばそう窮屈になっていない。

こうしたことから、マネーサプライの伸びが低いからといって、経済活動が金融面から制約を受けているとは考えていない。しかし、いずれにせよ、金融機関の動きが過去の緩和局面と違っていることも事実であるから、今後の金融機関の融資姿勢、それが实体经济に及ぼす影響等について注意深くみてまいりたい。

ここで、金融政策と財政政策とのいわゆるポリシー・ミックスについていえば、これまでどちらかといえば金融政策に重石がかかっていたが、ここで10兆7千億円のほる財政措置が講じられることになったことによって、いわば車の両輪がそろった形になった。10兆7千億円という事業規模は、経済対策として史上最大のものであるが、これだけの規模の財政支出を新たに打出し得たのは、ひとえにこれまでの財政再建努力の成果といつてよい。この点は、先月のIMF総会等でも大変褒められた。大きな財政赤字を抱える国、今の米国はその一例といえるが、この場合には、そもそも財政政策の発動余地が少ないうえ、金融政策との関係でも、短期金利を下げても、国債の増発に対する懸念から長期金利がなかなか下がりず、金融緩和が全体に浸透しないといった現象も生じかねない。この点、わが国は、財政・金融両面にわたって、実効性のある政策を講じうる環境にある。こうした意味でも、財政・金融の車の両輪がそろったことの意義は大きく、これを決して過小評価すべきでないと思う。そしてこのことは、先程述べた基本的な景気回復のシナリオをより確かなものにするはずである。

3. 新しい路線への挑戦ーリストラクチャリングの必要性ー

今次調整期の位置づけや性格、今後の道筋については、以上のとおりである。先程経済の流れの中で、経済各主体による新しい路線への挑戦、そのための体質の転換すなわちリストラクチャリングをどう進めるべきかということが重要であると述べたが、その点について考えてみたい。

(家計のリストラクチャリング)

まず、家計のリストラクチャリングであるが、これはひとえに消費の健全化、計画化ということに帰着するのではないか。最近、クレジット・カードの使い過ぎによる自己破産の増加が一部で社会問題化しているが、これなどは、かつての消費ブームの行過ぎがもたらしたものとも考えられる。このようなバブル時代のやや浮かれた消費が堅実化することは、マクロ経済からみればその分だけ個人消費の減退につながり、景気を減速させるものである。しかし、消費の堅実化が、真の豊かさや生活の充実を求める消費者のニーズの変化を示すものであるとすれば、そうした変化はある程度必然の流れともいえるのではないか。また、やや大げさにいえば、そういうことを通じて生活大国といわれるような国作りが、徐々に進んで行くのではなかろうか。

(企業のリストラクチャリング)

次に、企業においてであるが、過去の例を振り返ってみると、企業は本当にいろいろな難しい事態を乗切っているわけである。例えばオイルショックの際には、原油価格を中心とするエネルギー価格体系の変化に対応して、省エネや合理化が進められ、また、円高不況の際には、輸出に依存しない経営体質作りのための国内市場の開拓や海外現地生産への移行といった構造改革が進められた。今回の場合の課題をひと言で表わせば、安定成長に見合った強固な経営体質作りということになるのではなかろうか。しかし、この場合でも、単に身を縮めて嵐が過ぎ去るのを待つということではなく、各企業が、長い目で経済の先行きや自らのビジネスの将来を展望し、

その上に立った問題の把握とそれを克服すべく前向きのリストラクチャリングに取り組むことが必要である。このところ、株価の低迷が問題となるケースが多いが、株価が基本的には企業の価値やその成長力を反映するものであるとすれば、企業がリストラクチャリングを進め、自らの企業の価値を高める努力をすることは、長い目でみた株価の回復や市場の活性化にもつながるはずである。

わが国企業は、これまで、数々の困難を克服してきたわけであり、その持前のバイタリティーや技術力はいまだ健在であると確信している。これまで企業が行ってきた高水準の研究開発投資には、いくばくかのバブルの膨みがあったにせよ、その多くは技術力の一段の向上に資するはずである。最近ある家電メーカーが、全国1千万家庭を対象とした大々的な消費者サーベイを行うことを発表して話題になったが、先行きをにらんだリストラクチャリングを行いつつ、需要サイドのニーズを的確にくみ取っていけば、おのずと展望は開けるものである。今、企業経営の先行きが不透明だといわれているが、それだけにリスクもあるがビジネス・チャンスもあるともいえるのである。

（金融面のリストラクチャリング）

一方、金融面のリストラクチャリングであるが、今次調整期において、私にとって最も予想外かつショックだったことは、いわゆる不祥事件の表面化にみられるように、バブルが一部のバンカーのモラルをも毒していたということである。中国の言葉に「利をみて義を思う。義は利の基なり」という言葉があるが、その意味で今後、金融機関においては、

こうしたモラルの回復に努めていくことは当然であるが、それに加え、バブルによって傷んだ金融機関のバランス・シートの健全性を回復するという大仕事がある。金融機関がそのために身を削る努力をすることが必要であるが、今後の金融機関経営を考えると、今回の調整が、単に後ろ向き、戦後处理的なものに終わってはならない。長い目で今後の日本経済および金融機関経営を巡る環境を見据えた意識の改革と経営面での前向きな対応が求められている。そして、その場合のキーワードは、自己責任原則の下での、リスク管理の徹底と自己資本の充実ということに尽きる。預金を受入れ、決済サービスを提供し、金融仲介の役割を担う金融機関においては、一般企業に比べてその経営が経済全体に及ぼす影響がとくに大きい。それを前提に、業務運営においては、リスクの管理に細心の注意を払わなくてはならない。もちろんこのことは、リスクをとるなということではない。金融業は、もともとさまざまなリスクを背負いながら収益を追求することをそのビジネスとしている。問題は、リスクをいかにコントロールするかということと同時に、リスクを最終的に受止める基盤となる自己資本をいかに充実していくかということであろう。このように、個々の金融機関がリスクに見合った自己資本の充実に努めることは、内外の市場におけるその金融機関の評価を高めることを通じて、ビジネス・チャンスの拡大に資するという積極的な意味合いをも有するものである。

なお、巷間報じられているように、今回不良資産の整理を迅速に進めるための一つの工夫として、民間金融機関によるいわゆる不動

産あるいは債権の買上げ機関の設立が検討されている。ここで誤解のないように申し上げておくが、不動産買上げ機関設立の趣旨は、金融機関を救済するということでは全くない。その目的は、金融機関が協調して新しい機関を設立して担保不動産の買上げに当たることにより、金融機関サイドの損失の確定を図るとともに、現状極端に滞っている不動産市場の流動化を促し、今後の問題債権の処理を少しでも進めやすくしようというものである。地価はピーク比3～4割低下しているといわれるが、実際の取引はほとんど行われていない。したがって、金融機関が、問題債権を整理しようとしても、損失額が確定しない。したがって買上げ機関による買入れにより3～4割の損失を確定し、整理に入ろうというのである。これは、あくまでも金融機関による自助努力により、その経営の健全化を図ることを主眼としたものである。また、不動産の流動化を図ることと、その価格の支持ないし引上げを図るということは全く別の話であり、この点、買上げ機関設立がバブルの再燃ないしは調整バブルをもたらしという見方は的外れである。

（資産価格変動と政策運営）

次に、今回の調整局面での経験を踏まえた政策当局にとっての教訓として、資産価格変動の問題について、改めて触れておきたい。

資産価格の大幅な上昇は、所得分配の不平等をもたらしのみならず、資産価格の上昇を前提とした経済各主体の行動が、その後の資産価格下落の過程で大きな修正を迫られることにより、景気の振幅を大きくすると同時に、金融システムの安定性を損ないかねない事態

をもたらしことになる。もっとも、戦後の日本経済においてこれだけの資産価格変動を経験したことがなかっただけに、その影響については、必ずしも十分に認識されていたとは言い難いように思う。

経済のストック化の進展ということがいわれて久しいが、そうした中であって、フローとしての実体経済活動の規模に見合って資産の蓄積の度合いが高まってくるにつれ、資産価格の動きが経済各方面に及ぼす影響は、ますます大きなものになってこよう。もちろん、資産価格に対しては、税制や諸規制といった制度的な枠組みが及ぼす影響も大きい。しかし、金融が資産価格の動向に深く関係し、また逆に資産価格の動向が金融や経済に少なからず影響を及ぼす以上、私どもとしても、今後は、これまで以上に資産価格の動きをも十分視野に入れた政策運営が必要になると考えている。再びバブルを生じさせてはならない、こうした教訓を胸に、先程から繰返し申し上げているバブルなき、インフレなき、バランスのとれた持続的成長を実現するよう心がけていきたい。

4. 世界の中の日本経済

最後に、世界の中における日本経済の位置づけということについて、簡単に触れてみたい。先月下旬、IMFの総会やG7に出席するため、ワシントンに出張してきたところであるが、そこにはロシアをはじめ旧ソ連の共和国が、IMFの正式加盟国として初めて今回の総会に参加していた。世界の東西南北の国々がそろったということに強い感慨を覚えると同時に、世界が大きな転換期を迎えていることを改めて実感したわけである。

このように世界が動いている中で、各国間の政策協調の動きもまた、ますます活発なものになっている。ちなみに、私が総裁就任以来2年10か月で既に海外出張は22回に及んでいる。こうしたG7等の国際会議の場を通じて日本が求められていることは、世界経済に占めるわが国の地位が飛躍的に高まり、また、先進国の景気が総じて低迷している中で、わが国が、インフレなき長続きする成長の確保を通じて、世界経済の安定に貢献していくということである。その意味で、日本が現在採っている政策は、こうした国際協調にもそったものと考えている。

また、さらに大きく最近の世界経済の動きを眺めれば、次のような三つの基本的な潮流がみられるところとなっている。

一つは、金融・資本取引等の自由化、国際化の一段の進展である。その結果、おカネが国境を越えて自由に往来し、最近の欧州通貨情勢にみられるごとく、外為市場などで波乱が生じることがしばしばある。

二つめは、市場経済化を目指す地域が飛躍的に拡大していることである。これは、東西冷戦の終えんがもたらしたものともいえるが、そうした中で、旧東ドイツ併合に伴うドイツの負担や、東欧、旧ソ連等への援助問題などを生じさせている。

三つめは、EC統合やNAFTA（北米自由貿易協定）にみられるごとく、地域経済統合への動きがみられることである。アジアにもAPEC（アジア太平洋経済協力閣僚会合）を始めとして、域内の経済協力を模索する動きがみられている。

これらはいずれも重要な変化であるが、とくに第三の動きについていえば、こうした地域経済統合へ向けた動きが、いわゆる排他的なブロック経済の形成ということになってはならないと考える。そうした意味でもわが国としては、第一に、わが国自身の市場のオープン化を徹底的に進めつつ、自由で開放的な世界経済の構築へ向けたイニシアチブを発揮すること、第二に、欧米のみならずアジア諸国をこれまで以上に大事にすることが必要ではないかと思う。近年わが国とアジア諸国、そして他のアジア諸国同士の相互依存関係が急速に深まっている。その中で、排他的な単一市場を形成するということではなく、わが国を含む相互依存関係を大いに深め、アジア市場全体の厚みを増すことが大切であると考え次第である。

結 び

私が日本銀行に勤務して今年で45年になる。その間、戦後の日本経済が幾多の試練を乗り越えつつここまで成長してくる過程を見てきたわけであるが、しばしば日本経済のダイナミズムとその源になる国民のバイタリティーというものを実感させられた。日本銀行の一員として、こうした日本経済のインフレなき持続的成長と国民生活の向上を支える仕事の一端を担えたことを心から幸いに思う。

日本銀行の使命は、通貨価値の安定と信用制度の保持育成にある。これを現状に即して言い換えれば、金融システムの安定を維持しながら、インフレなき、バブルなき、長続きする成長路線の実現を図るということになろう。

今は変化の激しい時代だけに、予断を排しつつ、時々刻々と変わる情勢を冷静にみつめ、そうした中で、中央銀行としての使命遂行にあたっては、右往左往することなくその筋道

を貫き、もって金融政策に誤りなきを期してまいりたい。今後とも皆様のご理解とご支援をたまわるようお願いして、私の結びの言葉としたい。